

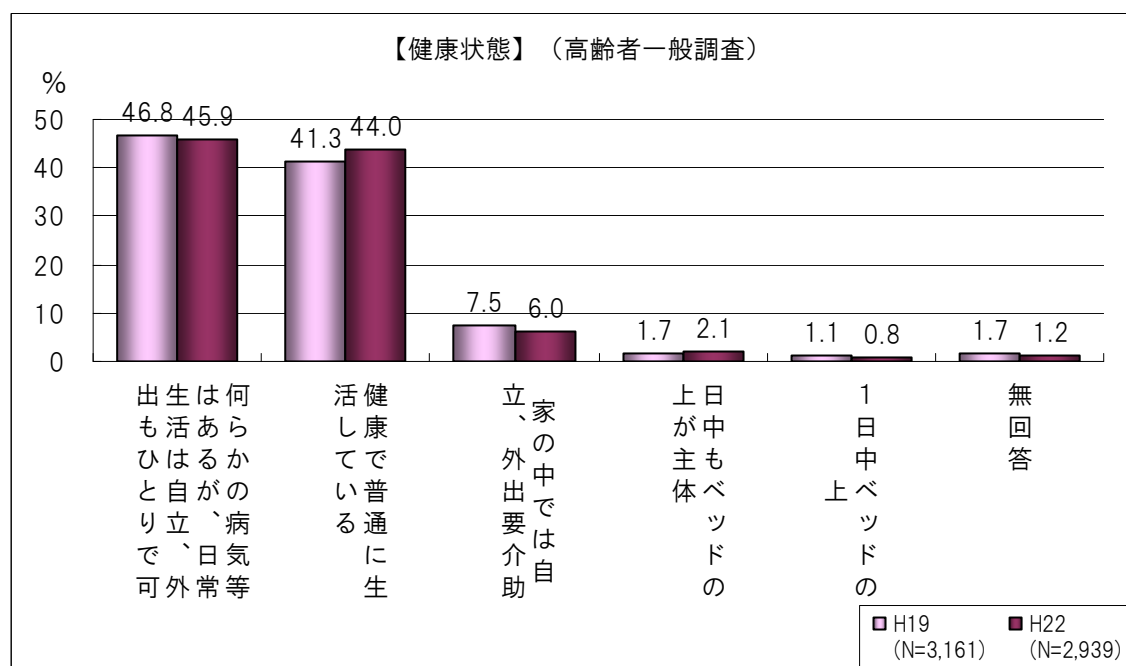
平成 22 年度福岡市高齢者実態調査結果の概要

福岡市に在住する高齢者などの保健福祉に関するニーズや意識などを把握することを目的として、平成 22 年 11 月に「福岡市高齢者実態調査」を実施した。

調査種別		調査対象者	有効回答
高齢社会に関する調査	高齢者一般調査	5,000人 市内在住の60歳以上の方から無作為に抽出	2,939人 (58.8%)
	在宅サービス利用者調査	5,000人 市内在住の要介護認定者のうち、介護保険在宅サービスを利用している方から無作為に抽出 ※第2号被保険者（40～64歳）含む	2,939人 (58.8%)
	在宅サービス未利用者調査	3,000人 市内在住の要介護認定者のうち、介護保険在宅サービスを利用していない方から無作為に抽出 ※第2号被保険者（40～64歳）含む	1,588人 (52.9%)
	施設等サービス利用者調査	1,500人 介護保険施設やグループホームに入所中の方から無作為に抽出 ※第2号被保険者（40～64歳）含む	990人 (66.0%)
介護支援専門員調査		865人（悉皆調査） 福岡市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員	493人 (62.1%)

(1) 健康状態（高齢者一般調査）

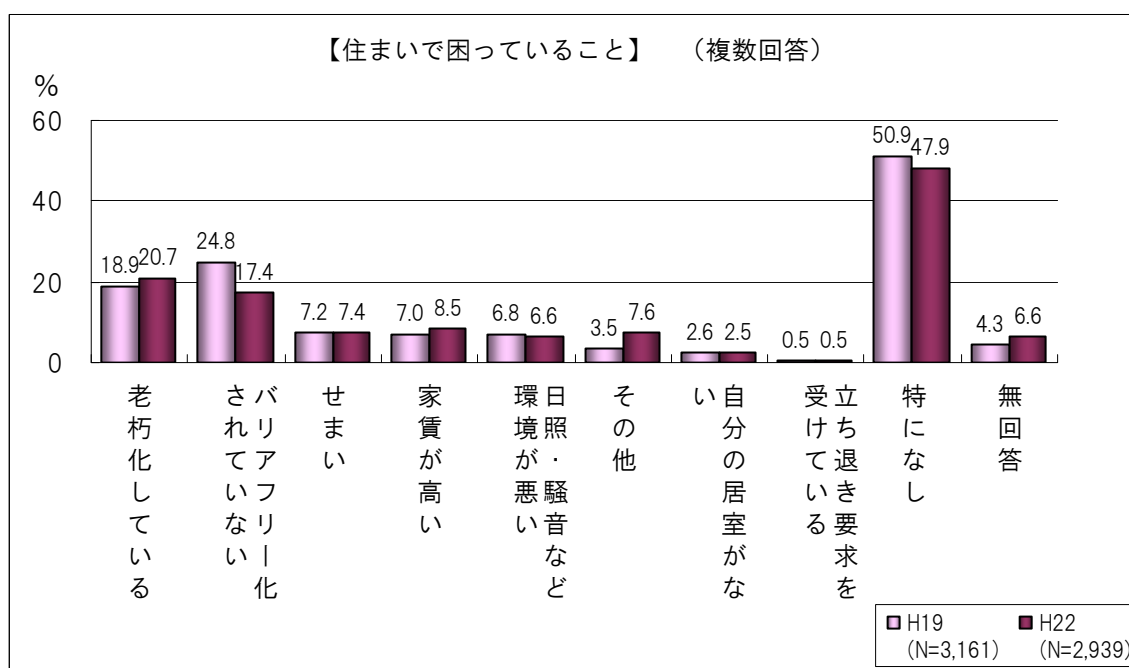
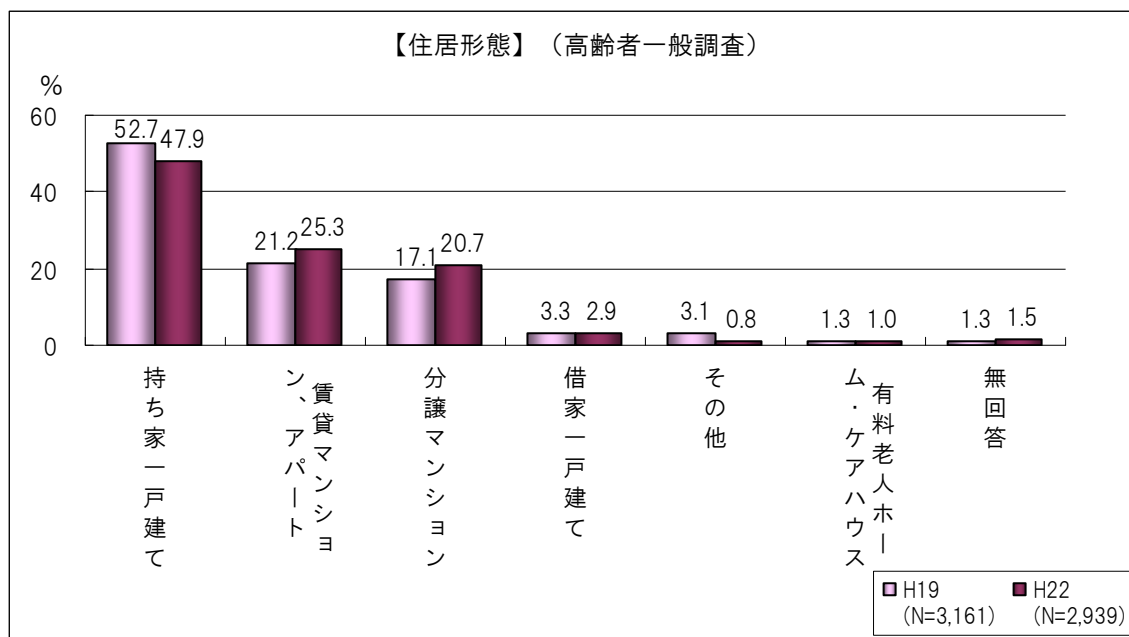
健康状態については、「健康で普通に生活している」（44.0%）、「何らかの病気はあるが、日常は自立、外出もひとりで行ける」（45.9%）と約9割の人は概ね健康で自立していますが、加齢にしたいが何らかの病気や障がいを抱えている人の割合が高くなっている。



(2) 住宅の状況（高齢者一般調査）

現在の住まいの状況については、一戸建てやマンションの持ち家所有が 68.6%。一人暮らしの場合、持ち家所有は 41.8%で、借家や賃貸マンション、アパートなどの賃貸住宅住まいは 54.1%。

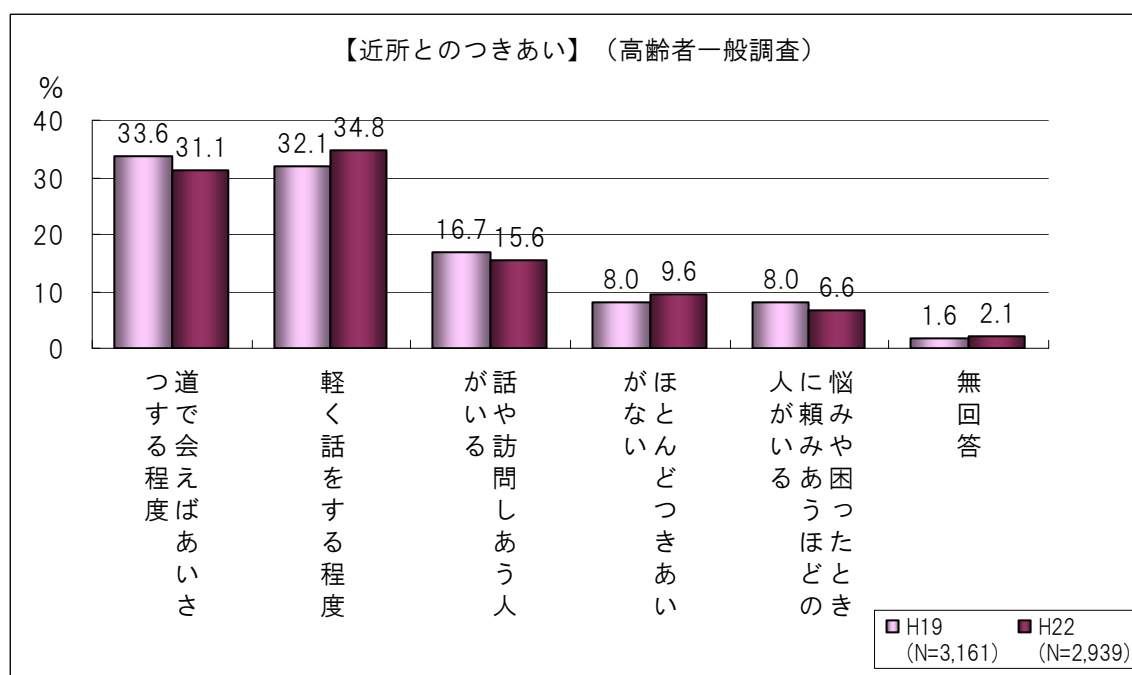
また、全体の約半数は現在の住まいで「老朽化している」「バリアフリー化されていない」「家賃が高い」など何らかの困ったことを抱えている。



(3) 近所との交流（高齢者一般調査）

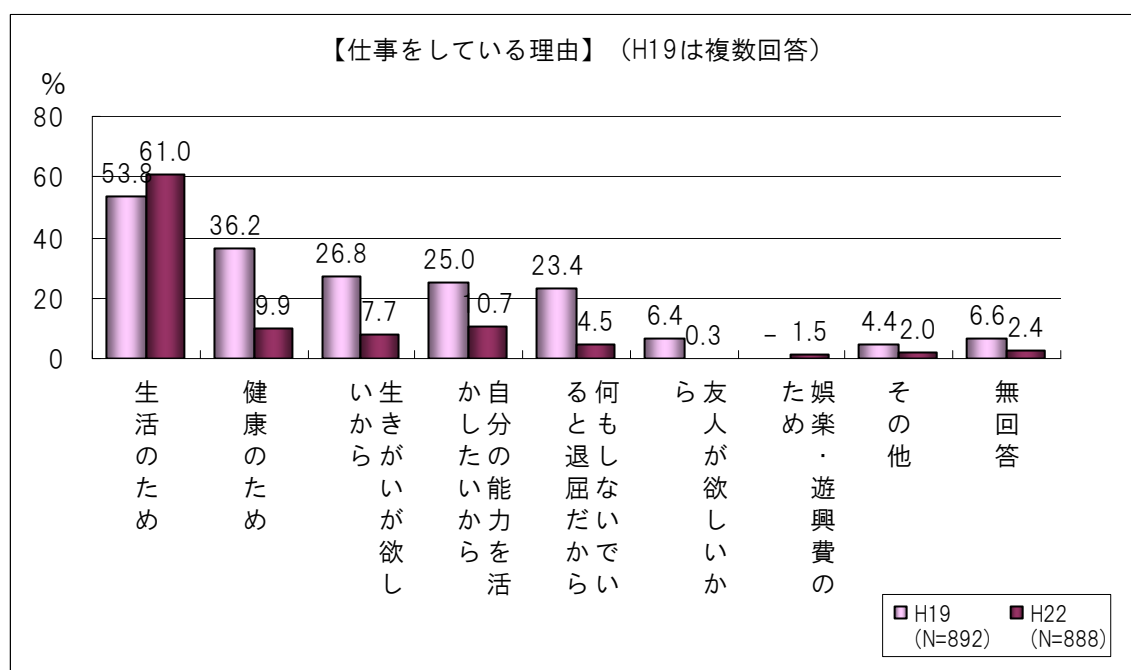
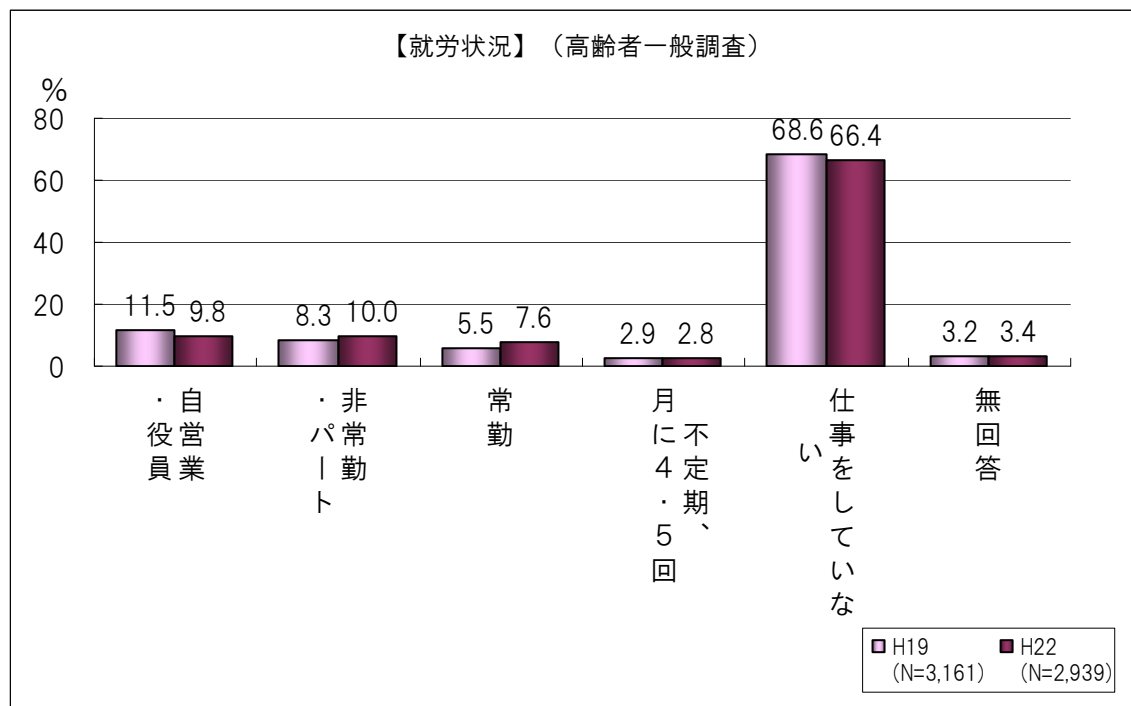
近所の人たちとの交流については、「話や訪問しあう人がいる」（15.6%）と「悩みや困ったときに頼みあうほどの人がいる」（6.6%）を合わせた 22.2%の人は地域での人間関係が築けている。

一方、「ほとんどつきあいがいい」（9.6%）と「道で会えばあいさつする程度」（31.1%）を合わせた 40.7%の人は交流が希薄で、地域コミュニティの結びつきが弱い状況となっている。



(4) 仕事（高齢者一般調査）

現在仕事をしている人は30.2%（前回28.2%）。仕事をしている理由は、「生活のため」が61.0%で最も多く、次いで「自分の能力を活かしたいから」（10.7%），「健康のため」（9.9%）となっている。

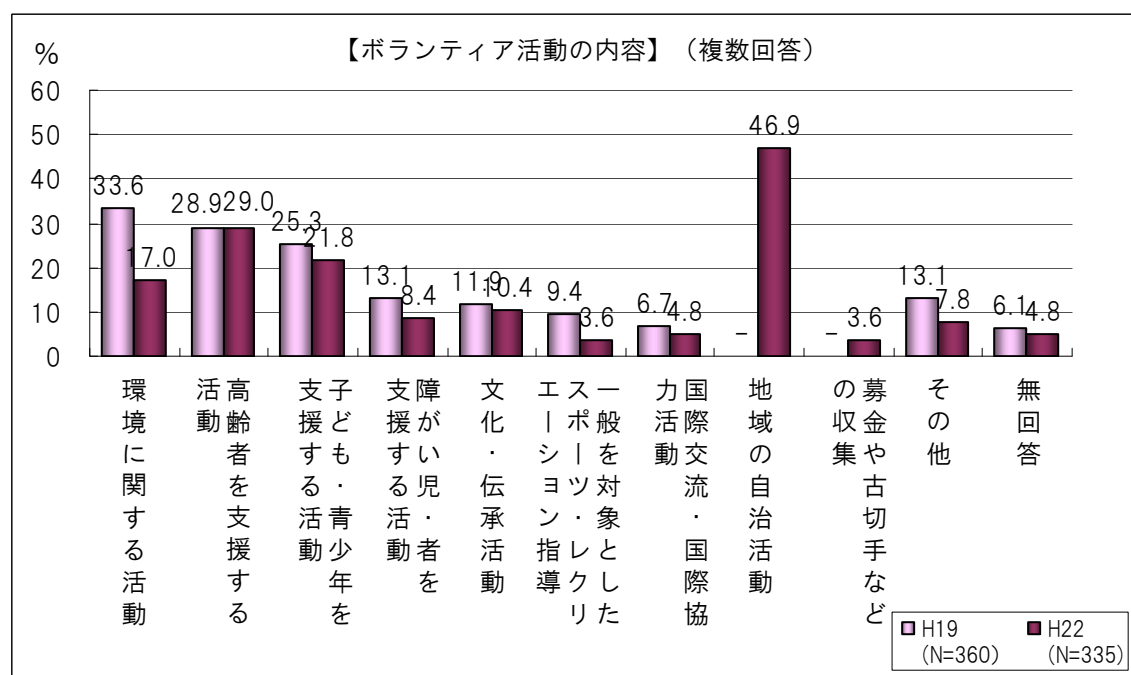
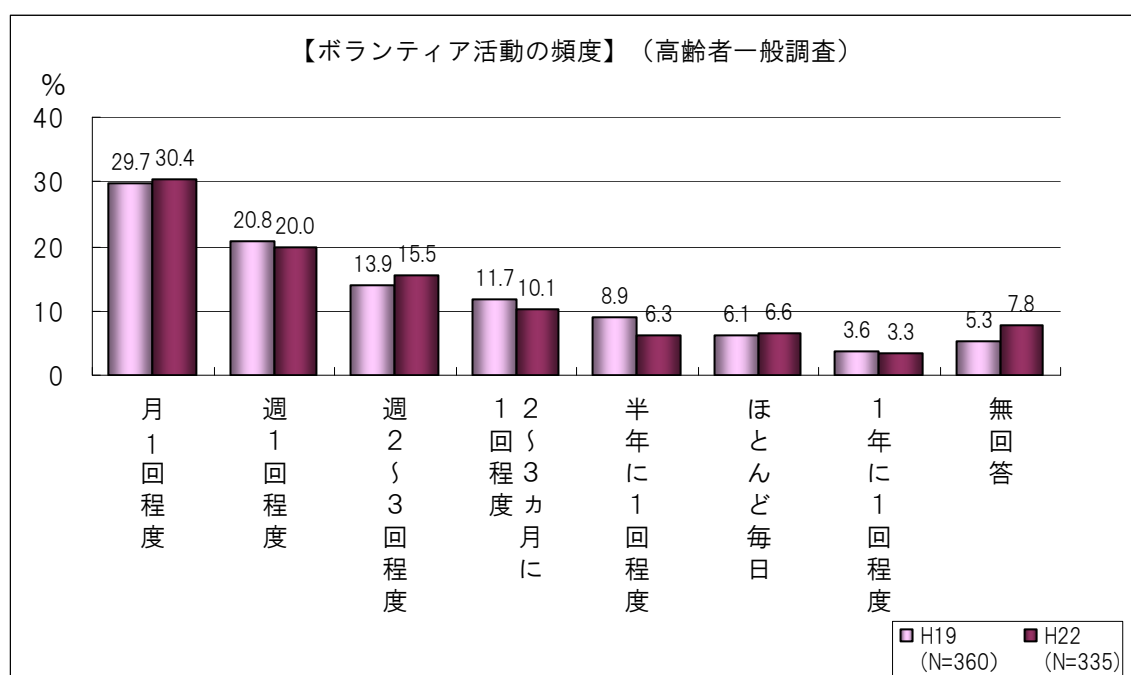


(5) ボランティア活動（高齢者一般調査）

現在ボランティアをしている人は11.4%（前回11.4%）。ボランティア活動への参加状況は、「月1回程度」が30.4%で最も多く、次いで「週1回程度」（20.0%）、「週2～3回程度」（15.5%）となっている。

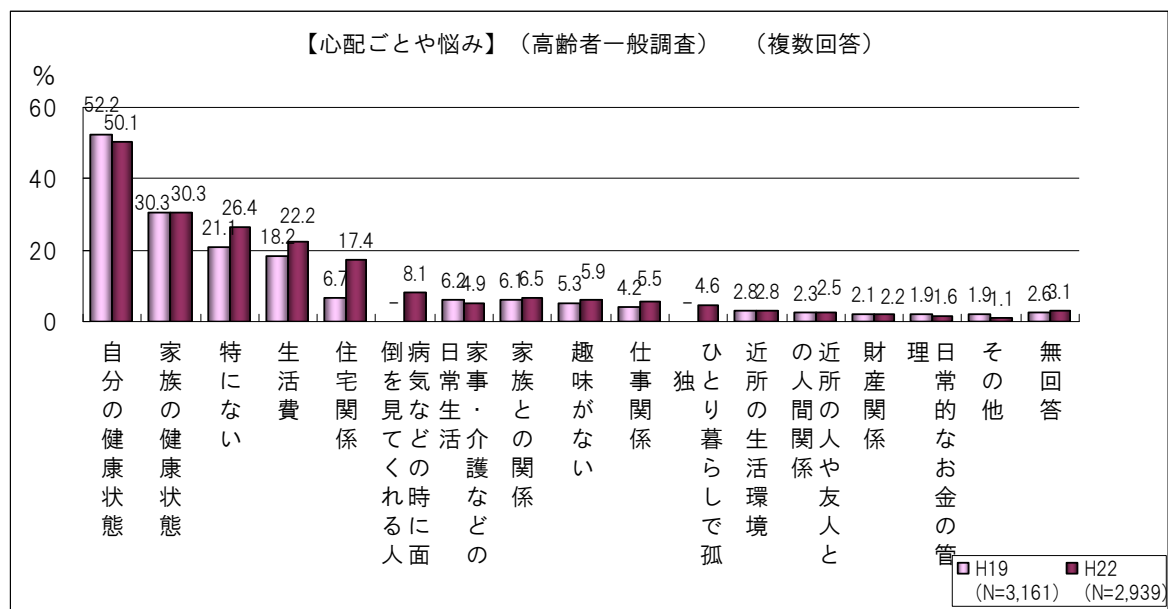
活動の内容は、「地域の自治活動」が46.9%で最も多く、次いで「高齢者を支援する活動」（29.0%）、「子ども・青少年を支援する活動」（21.8%）となっている。

また、現在ボランティア活動をしていない人のうち、27.3%の人が参加意欲を持っている。



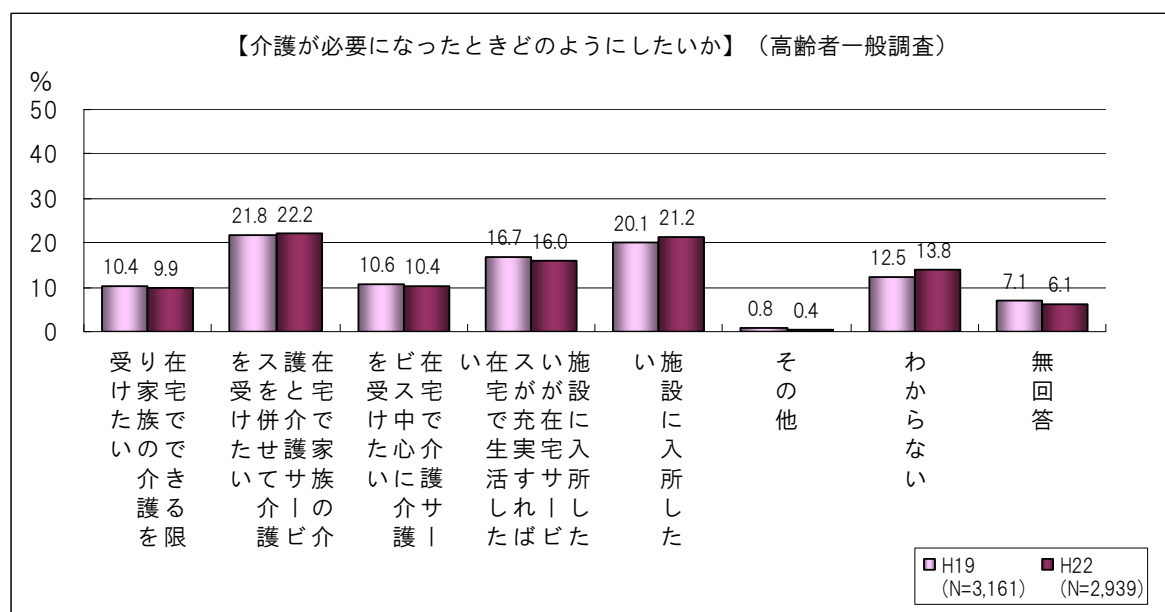
(6) 心配ごとや悩みごと（高齢者一般調査）

現在の心配ごとや悩みごとは「自分の健康状態」が50.1%で最も多く、次いで「家族の健康状態」(30.3%),「生活費等経済的なこと」(22.2%),「住宅関係」(17.4%)となっている。



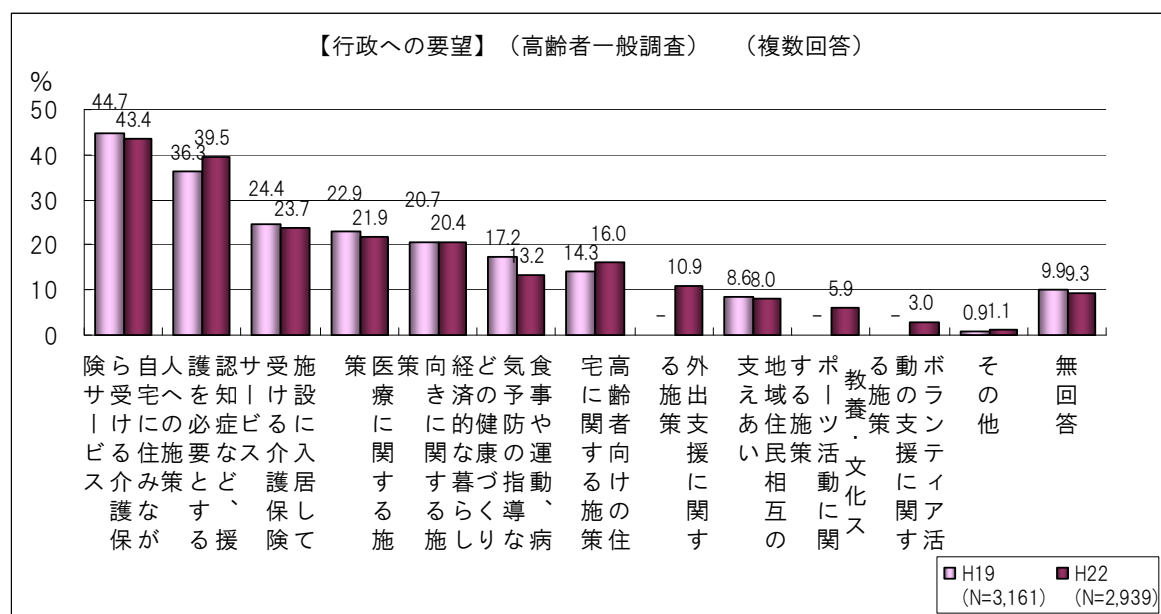
(7) 介護が必要になったときどのようにしたいか（高齢者一般調査）

介護が必要になったときは、「在宅で家族の介護と介護サービスを併せて介護を受けたい」「施設に入所したいが、在宅サービスが充実すれば在宅で生活したい」「在宅で介護サービスを中心に介護を受けたい」「在宅でできる限り家族の介護を受けたい」を併せて58.5%が在宅で生活したいと思っている。



(8) 行政への要望（高齢者一般調査）

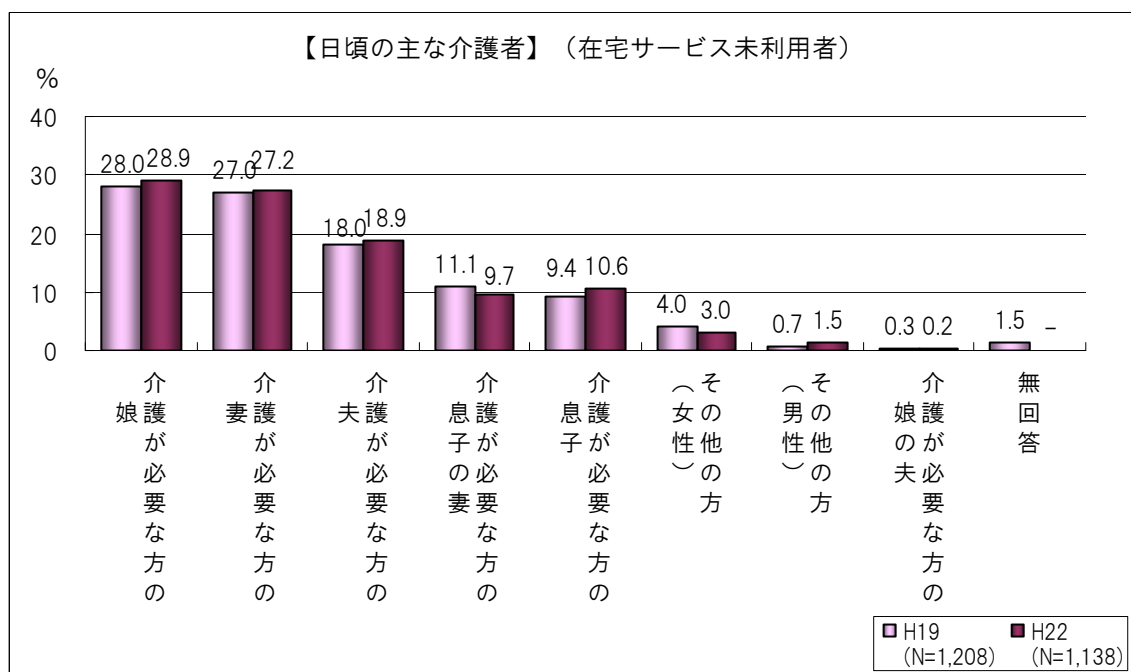
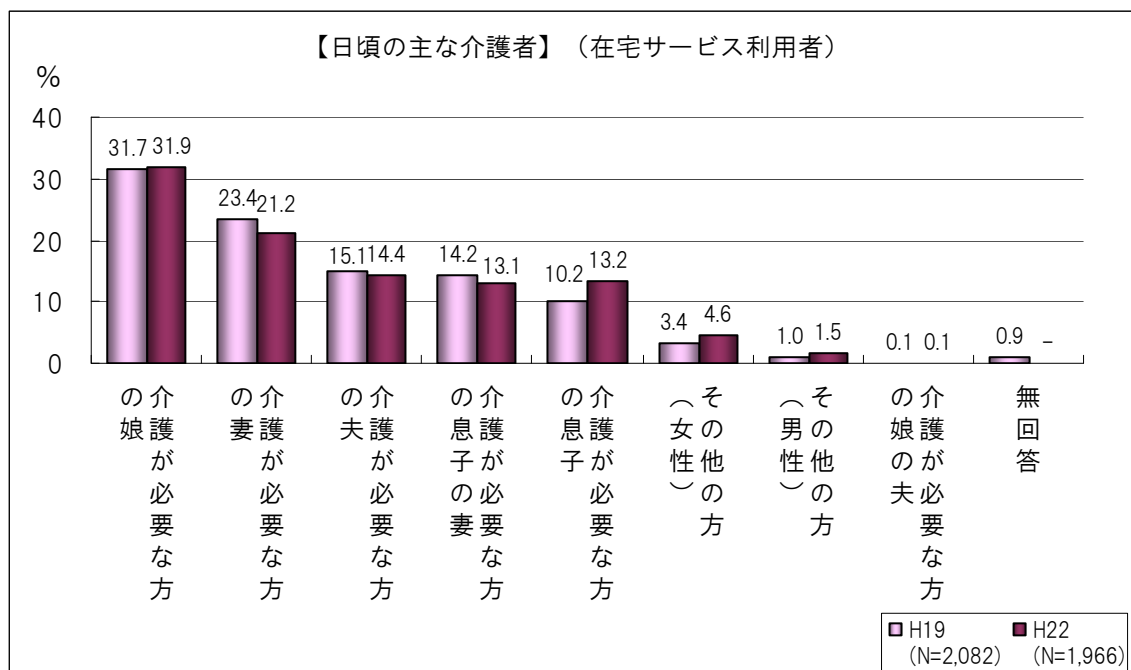
高齢者保健福祉施策の充実に向けて行政に特に力を入れてほしいのは「自宅に住みながら受ける介護保険サービス」が 43.4%で最も多く、次いで「認知症やひとり暮らしなど、援護を必要とする人への施策」(39.5%)、「施設に入居して受ける介護保険サービス」(23.7%) など、介護などの援護を要する人に対するサービスの充実が上位となっている。



(9) 日頃の主な介護者（在宅サービス利用者調査・在宅サービス未利用者調査）

介護保険の在宅サービスを利用されている方と利用されていない方について、日頃の主な介護者について尋ねたところ、高い順に介護が必要な方の「娘」「妻」「夫」「息子」となっている。

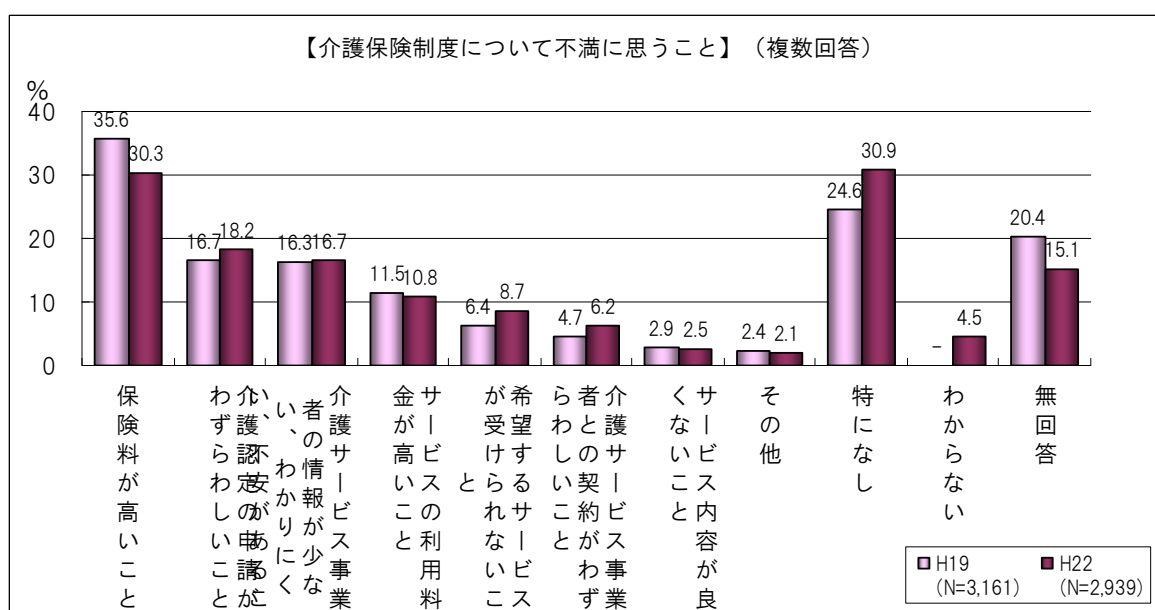
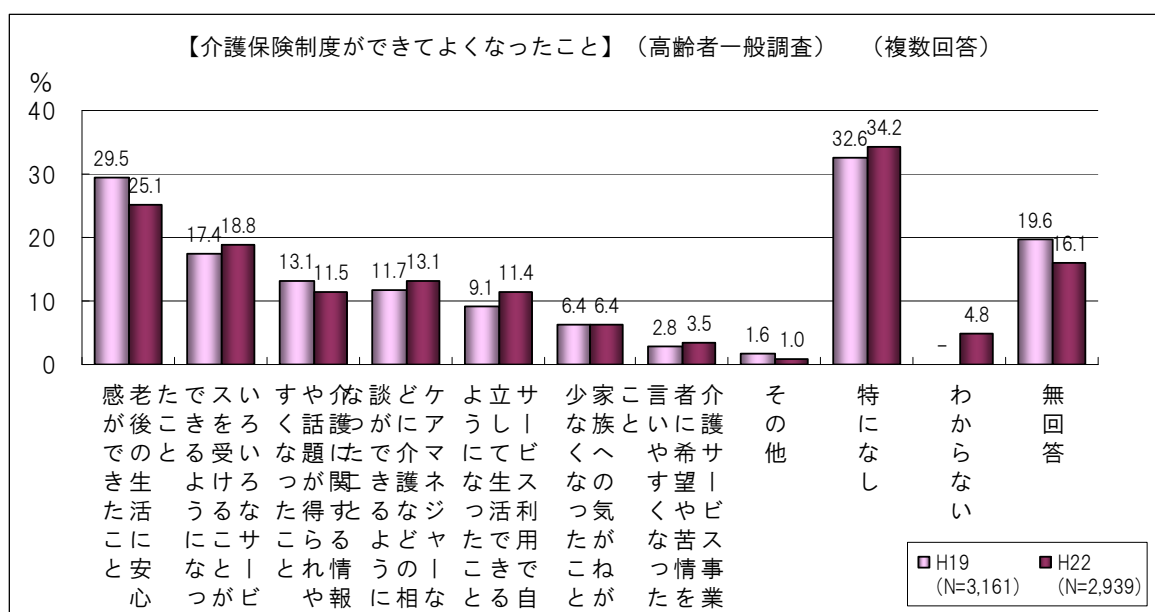
在宅サービス未利用者では「妻」や「夫」による介護の割合が在宅サービス利用者より高くなっている。



(10) 介護保険制度について（高齢者一般調査）

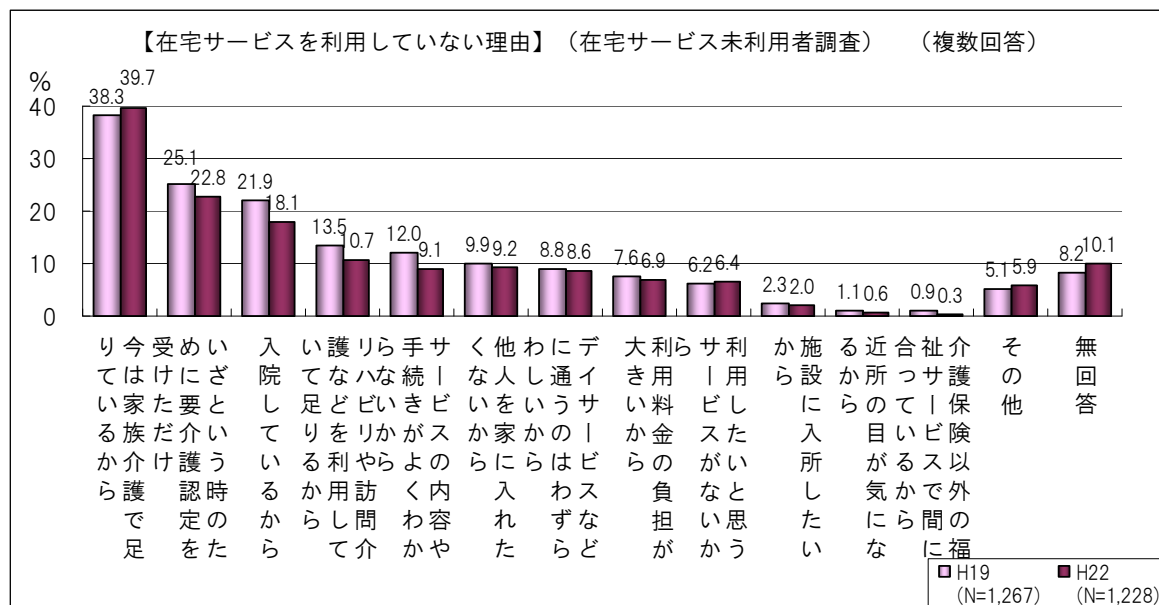
介護保険制度ができてよかったことは「老後の生活に安心感ができたこと」が25.1%で最も多く、次いで「いろいろなサービスを受けることが出来るようになったこと」（18.8%）、「ケアマネジャーなどに介護などの相談ができるようになったこと」（13.1%）などがあげられており、全体の44.9%が介護保険の利点をあげている。

一方、不満に思うことは「保険料が高いこと」が30.3%と最も高く、次いで「介護認定の申請がわずらわしいこと」（18.2%）、「介護サービス事業者について、情報が少ない、わかりにくい、不安があること」（16.7%）などがあげられている。



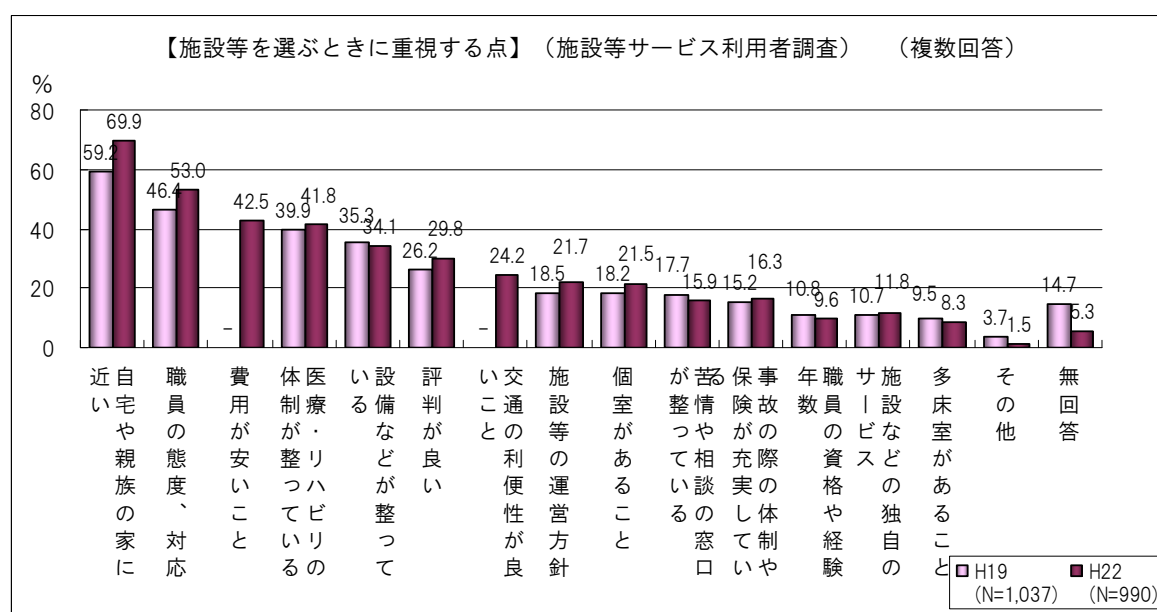
(11) 在宅サービスを利用していない理由（在宅サービス未利用者調査）

要介護認定を受け、介護保険の在宅サービスを利用していない方にその理由を尋ねたところ、「家族の介護で足りているから」が39.7%で最も高く、次いで「いざという時のために要介護認定を受けただけ」（22.8%）となっている。



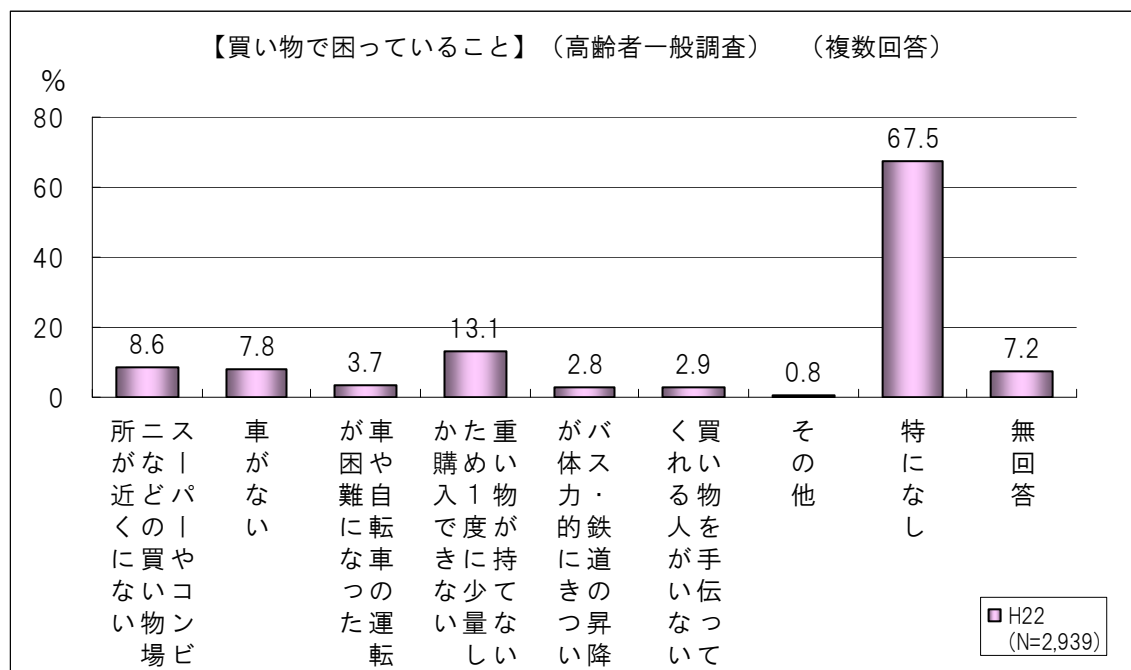
(12) 介護保険施設等を選ぶときに重視する点（施設等サービス利用者調査）

現在、介護保険施設等に入所している方に施設等を選ぶときに重視する点を尋ねたところ、「自宅や親族の家に近い」が69.9%で最も高く、次いで「職員の態度、対応」（53.0%）、「費用が安いこと」（42.5%）、「医療・リハビリの体制が整っている」（41.8%）、「設備などが整っている」（34.1%）となっている。

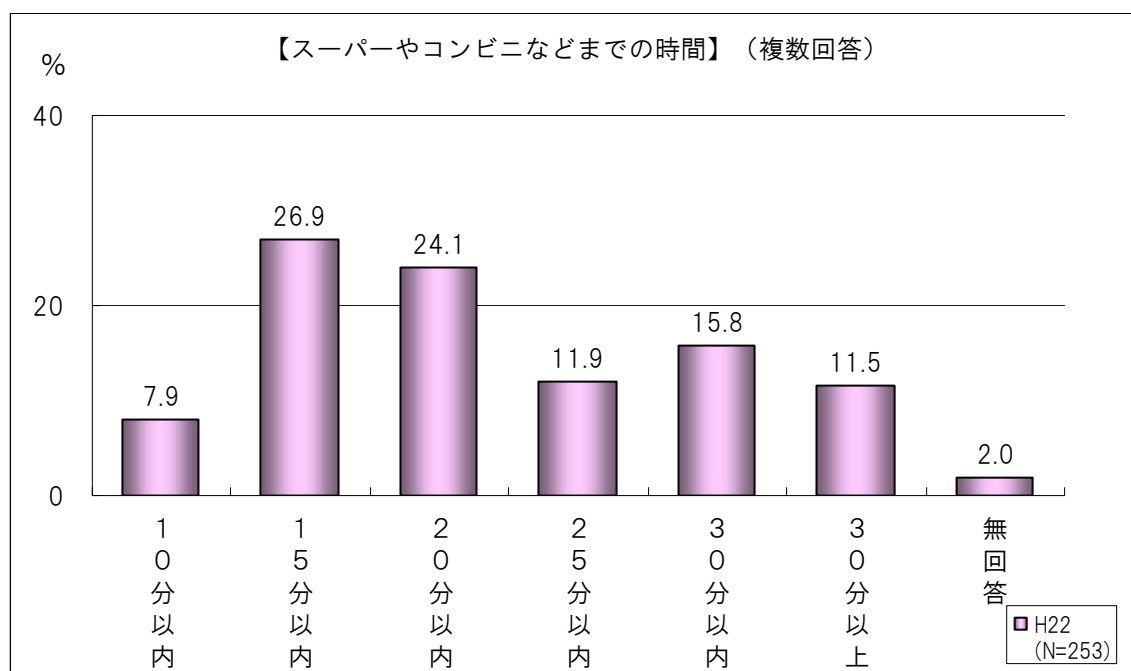


(13) 買い物（高齢者一般調査）

食料品や日用品などの買い物の際に困っていることは「特になし」が67.5%で大半を占めるが、困っていることとしては「重い物が持てないため1度に少量しか購入できない」が13.1%、「スーパーやコンビニなどの買い物場所が近くにない」が8.6%となっている。

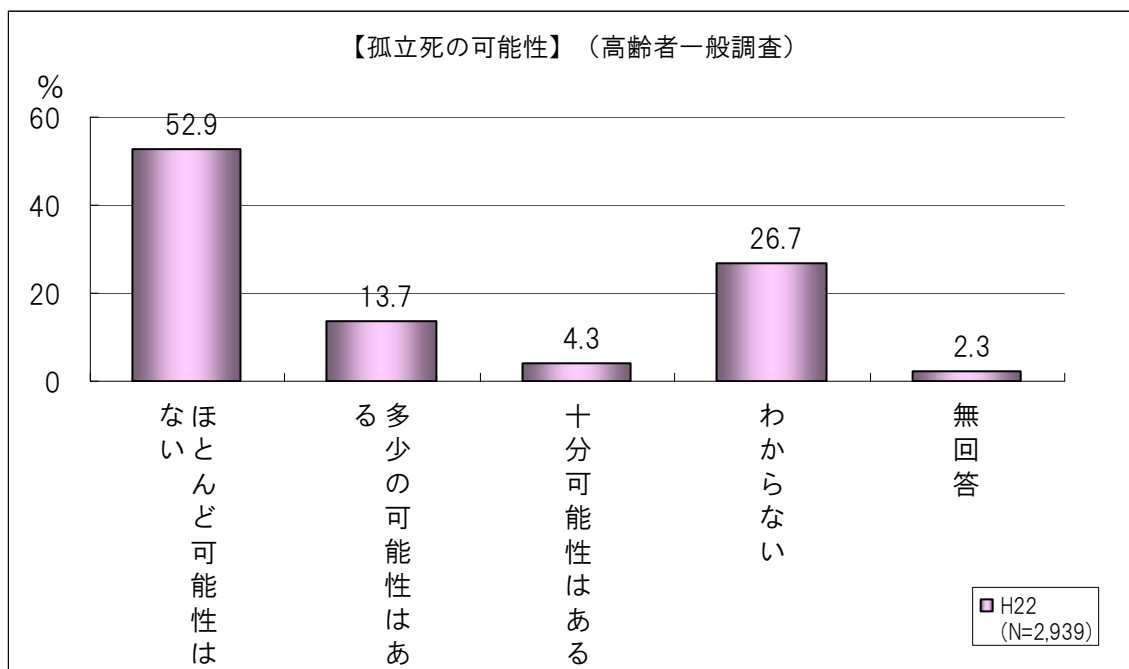


買い物の際に困っていることで「スーパーやコンビニなどの買い物場所が近くにない」を選んだ方にスーパーやコンビニなどまでの時間を尋ねたところ、「15分以内」が26.9%、「20分以内」が24.1%となっている。

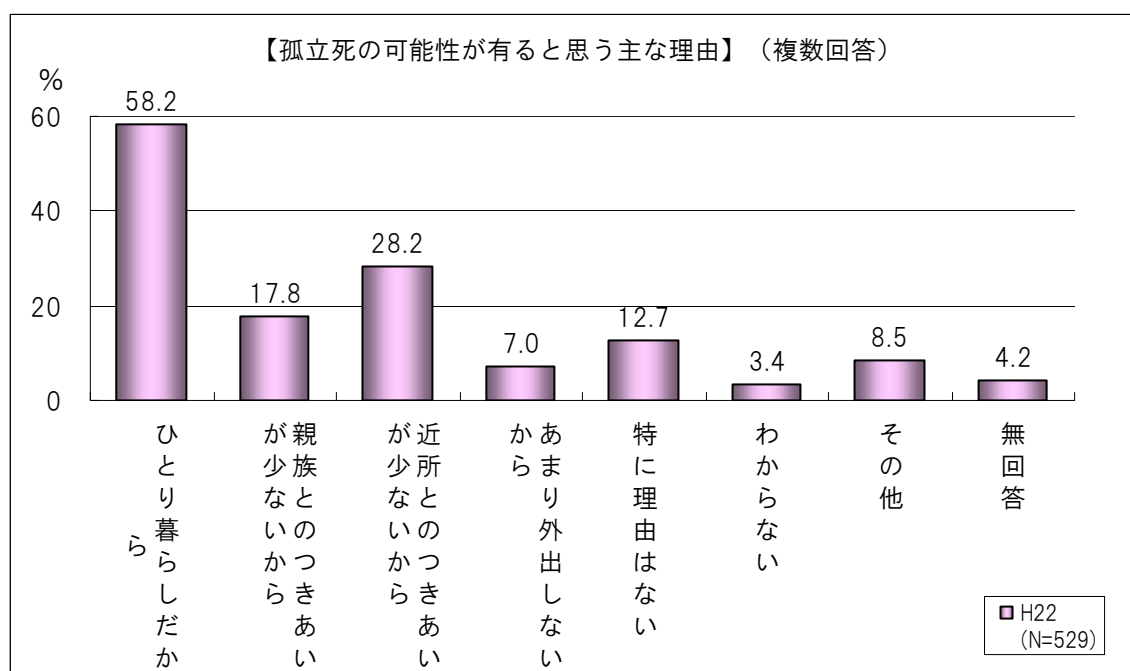


(14) 孤立死（高齢者一般調査）

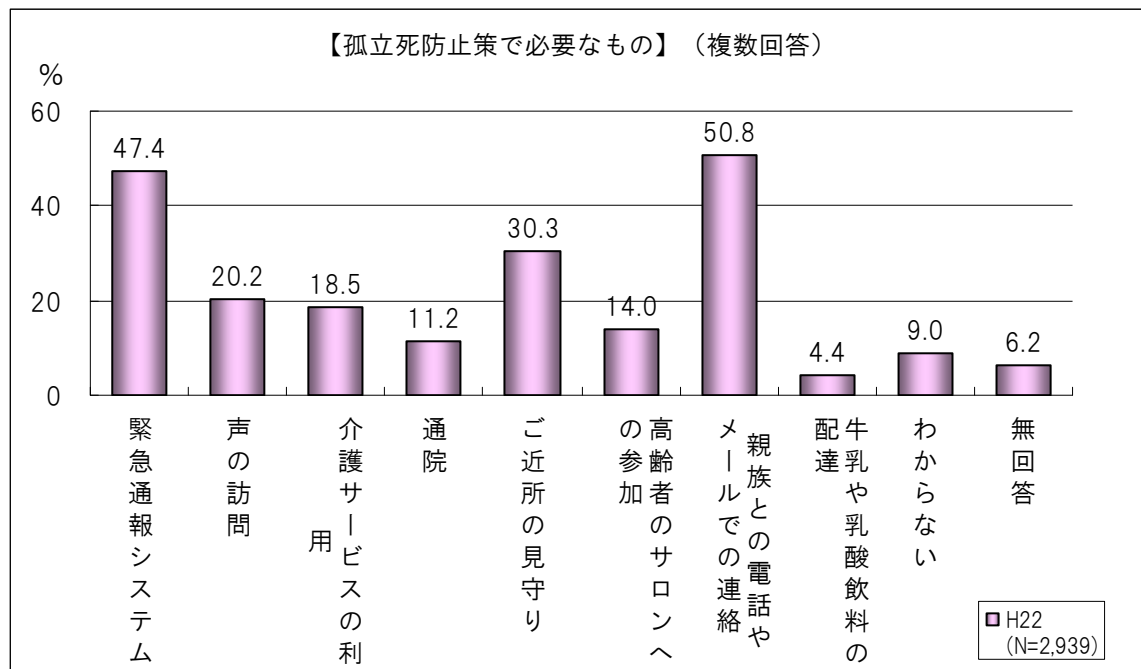
自身が孤立死する可能性は、「ほとんど可能性はない」が 52.9%で最も高く、次いで「わからない」（26.7%）となっている。



自身が孤立死する可能性で「多少可能性はある」「十分可能性はある」を選んだ方に主な理由を尋ねたところ、「ひとり暮らしだから」が 58.2%で最も高く、次いで「近所とのつきあいが少ないから」が 28.2%となっている。

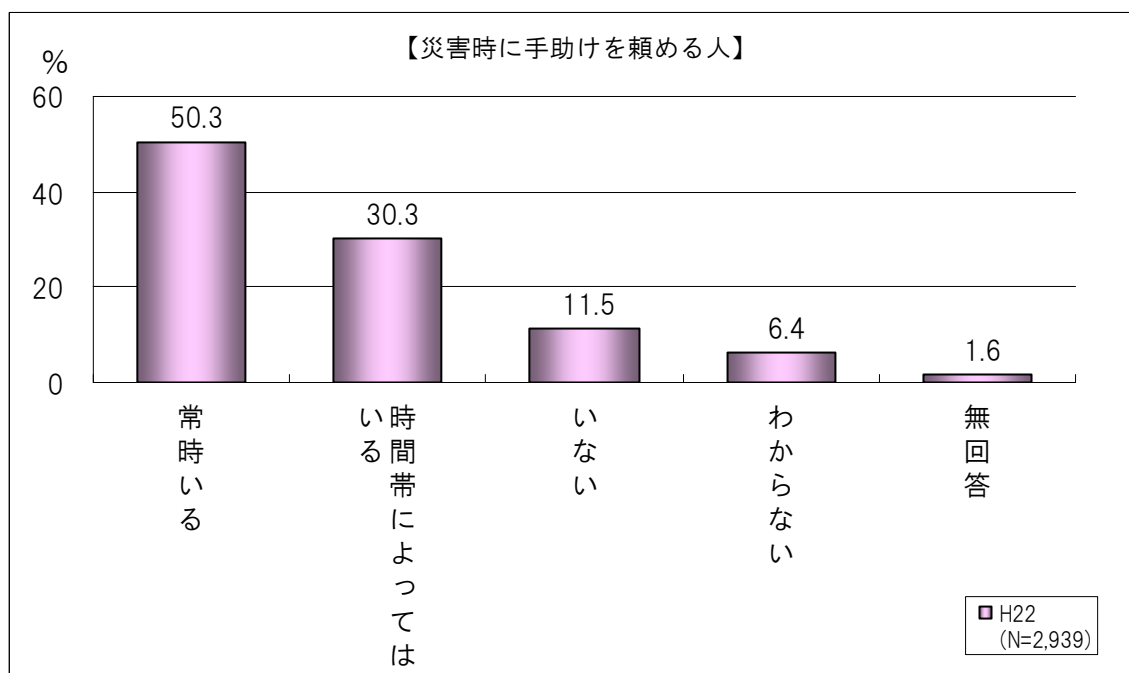
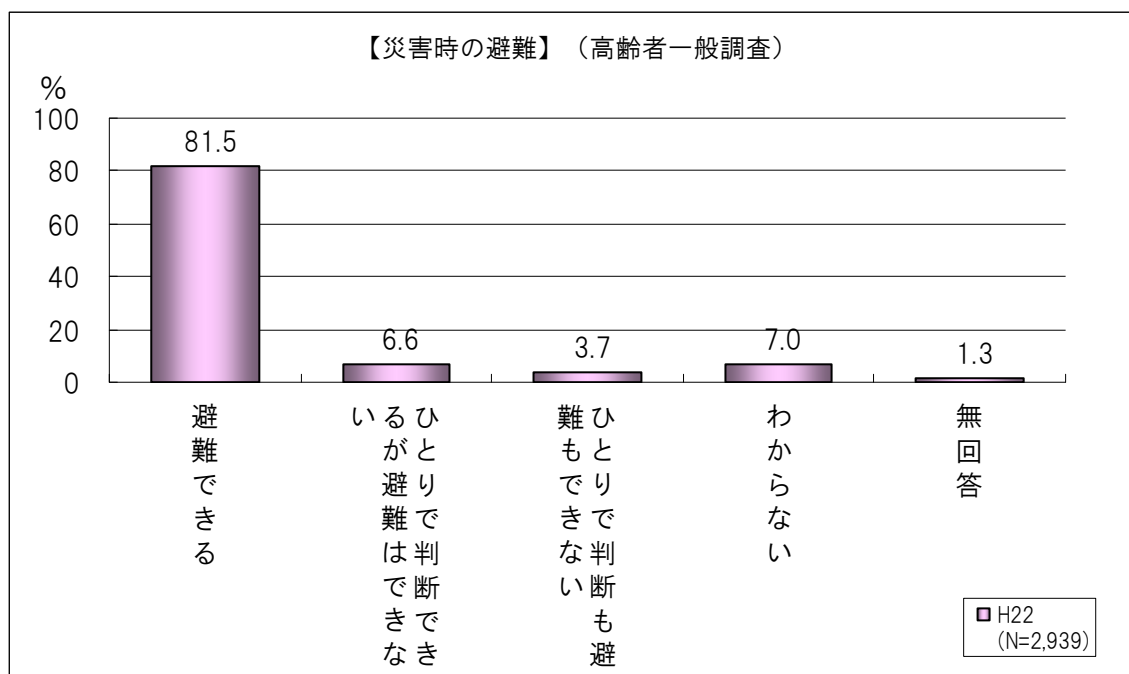


孤立死防止策として必要と思うものは「親族との電話やメールでの連絡」が50.8%で最も高く、次いで「緊急通報システム」が47.4%、「ご近所の見守り」が30.3%となっている。

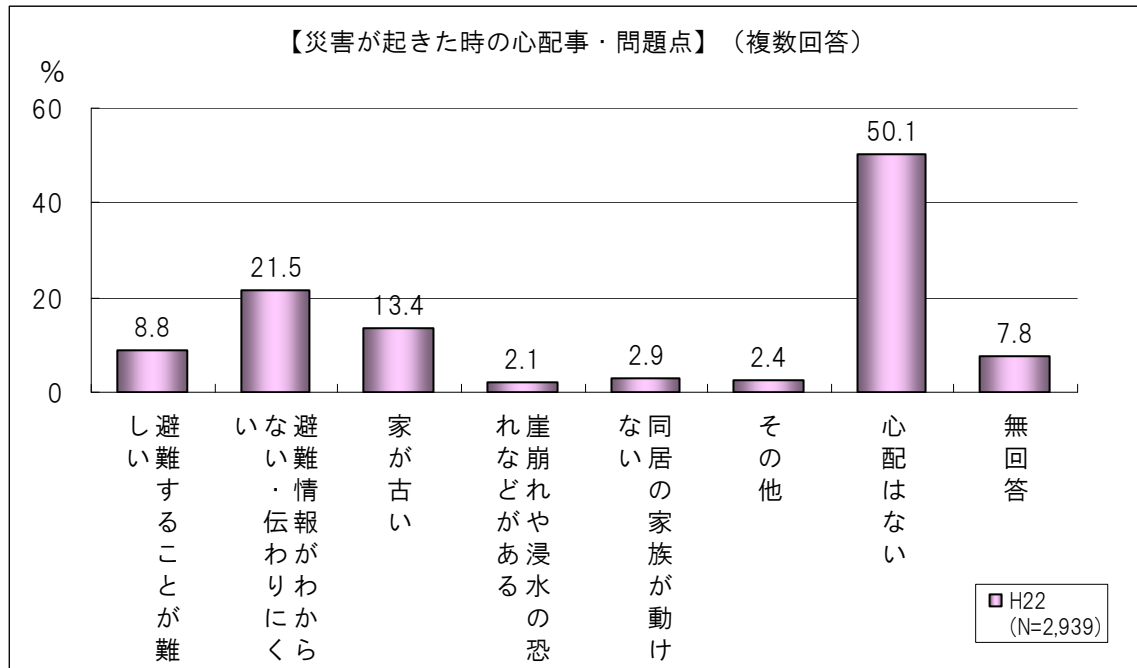


(15) 災害時・緊急時の避難（高齢者一般調査）

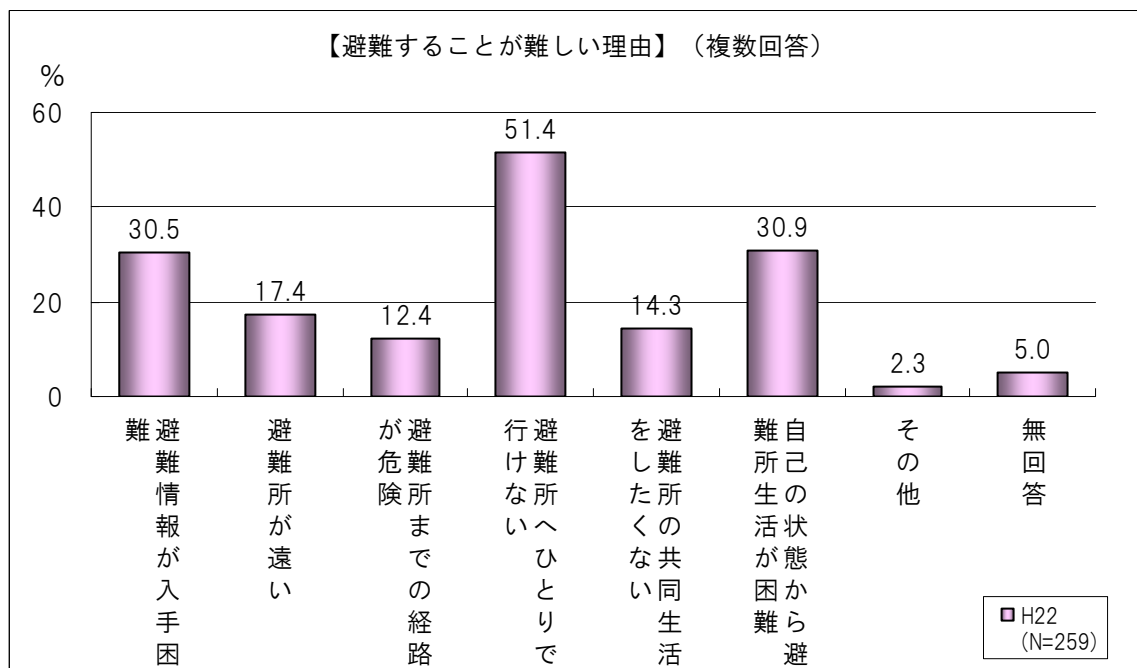
災害時や緊急時に、一人で避難することができるかは「避難できる」が81.5%で最も高くなっている。手助けを頼める人は「常時いる」が50.3%、次いで「時間帯によってはいる」が30.3%となっている。



災害が起きたときの心配事や問題点を尋ねたところ「心配はない」が50.1%で最も高くなっている。心配事・問題点としては「避難情報がわからない・伝わりにくい」が21.5%、次いで「家が古い」が13.4%、「避難することが難しい」が8.8%となっている。



災害が起きたときの心配事や問題点で「避難することが難しい」を選んだ方に避難することが難しい理由を尋ねたところ「避難所へ一人で行けない」が51.4%、次いで「自己の状態から避難生活が困難」が30.9%、「避難情報が入手困難」が30.5%となっている。



(16) 個人情報の共有（高齢者一般調査）

市が保有する情報の関係機関との共有については「防災，防犯のためなら必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が50.5%で最も高く，次いで「防災，防犯のためなら積極的に個人情報を共有活用すべき」で21.7%となっており，7割の人が個人情報を共有・活用することに肯定的な意見を持っている。

